

第3章 台湾

—農産物貿易の動向—

明石 光一郎

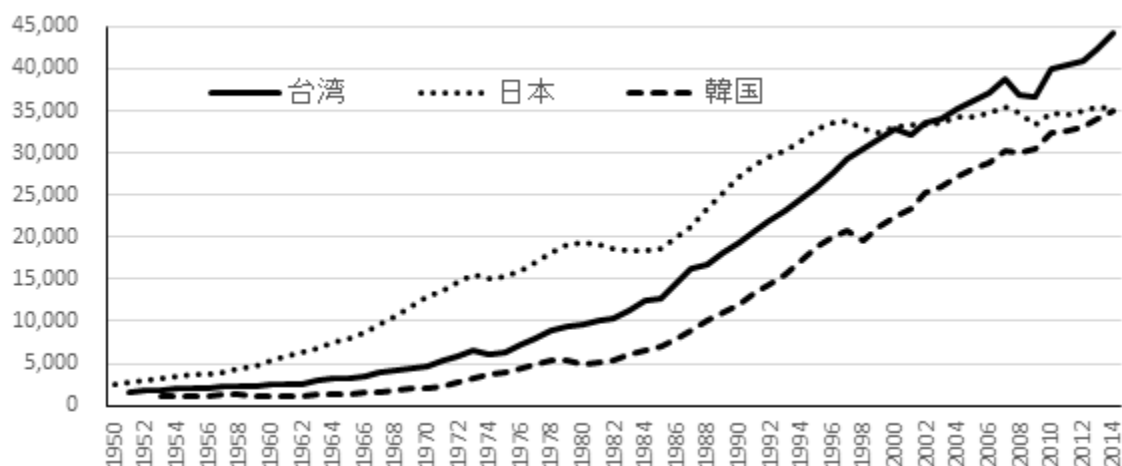
1. はじめに

台湾は北緯 22–25 度に位置し、2018 年において人口は約 2,357 万人、面積は 3 万 6 千平方 km² (九州よりやや小さい)、人口密度は日本の 330 人/ km² に対して 650 人/ km² であり、人口稠密である。経済発展に成功しハイテク・電子産業が主要産業である。農業は比較劣位産業であり、小規模経営が一般的である。主食は日本同様コメである。日本と地理的にも近く、経済構造・農業構造も似ており、かつコメを主食とするという意味でも台湾農業は日本農業と多くの共通点を持つといえる。そのような台湾農業の現状と政策について紹介する。

2. 台湾の経済発展と農業の長期的動向

(1) 台湾の経済発展

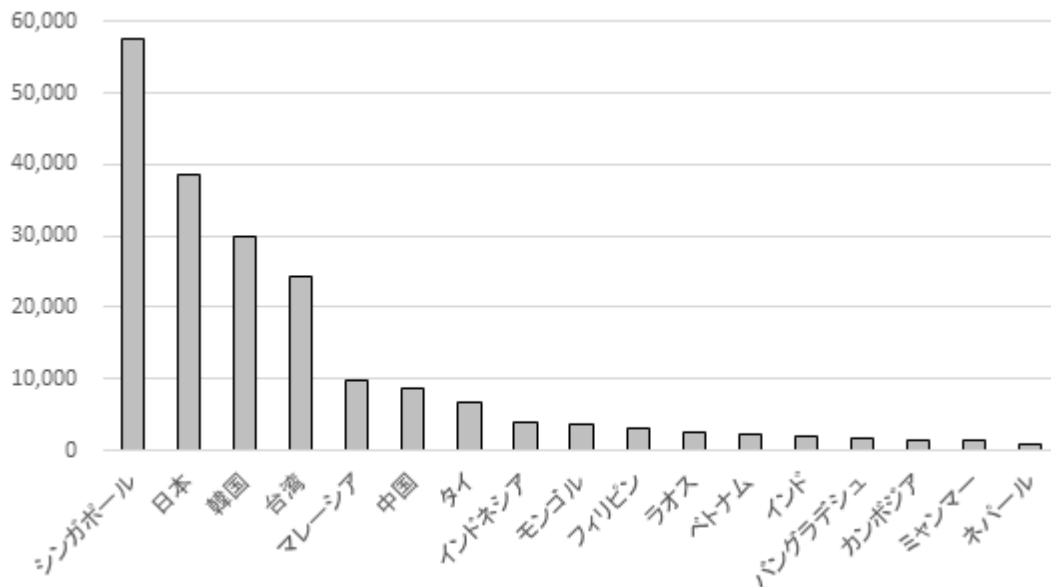
台湾、日本、韓国の 1 人当たり実質 GDP の変化を示す (第 1 図)。台湾では 1960 年代に経済成長が加速し、2000 年には日本を追い越している。



第 1 図 1 人当たり実質 GDP (購買力平価, 2011 年ドル表示)

資料: Penn World Table (2018 年 12 月 11 日参照) .

さらに2017年の1人当たりGDP値を横断的に見ると、2万ドルを超えており、ASEAN諸国と比較して相当高いことがわかる（第2図）。



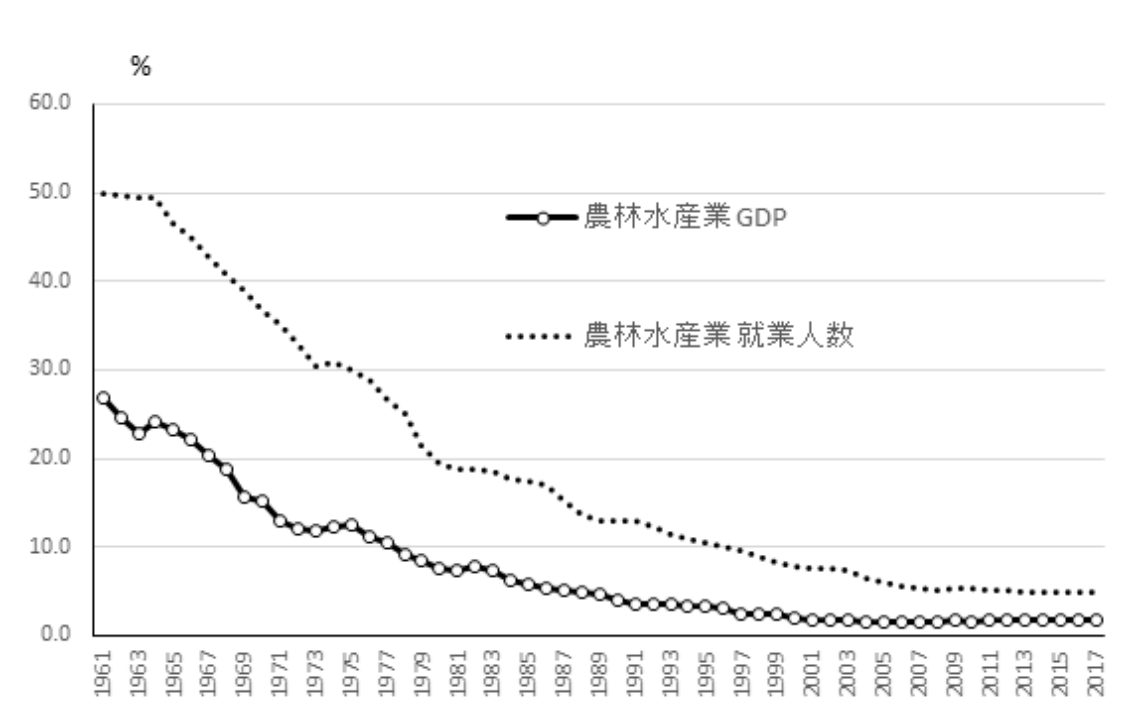
第2図 アジア主要国の1人当たり名目GDP（2017年）（ドル表示）

資料：IMF, World Economic Outlook Database, October 2018（2018年12月11日参照）。

（2）農業の長期的動向

つぎに農業部門の長期的動向をみる。

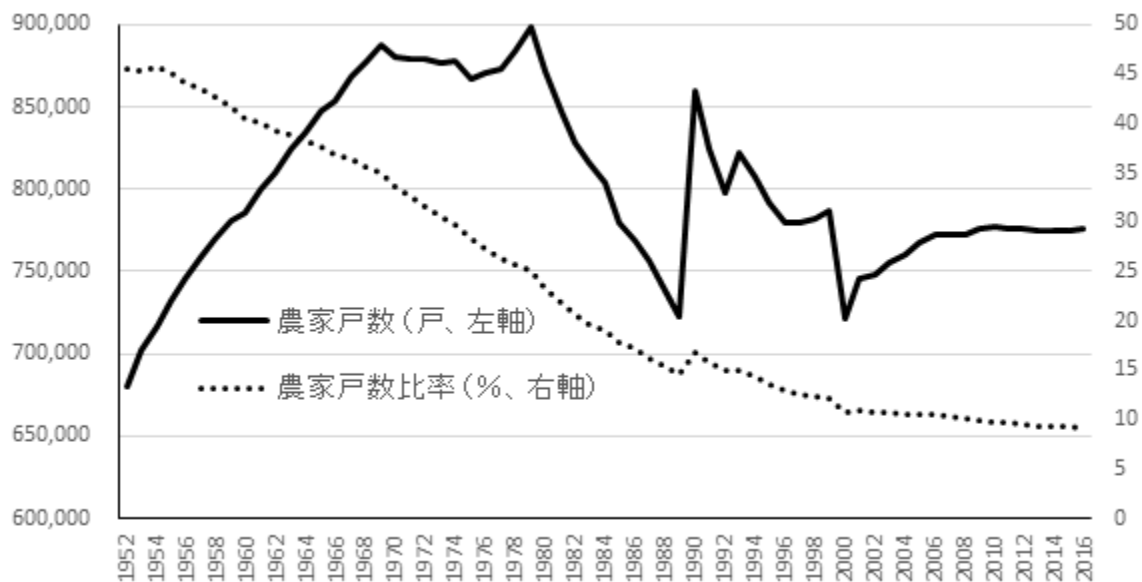
第3図は農林水産業のGDPに占める比率とその就業人口の全就業人口に占める比率をみたものである。GDPに占める比率は1960年代前半には25%程度あったが、経済成長とともに低下してゆき、2000年以降は2%を下回るまでに低下している。就業人口の比率も1960年代前半には50%もあったが、急速に低下し、1997年以降は10%を下回り、2010年以降は5%程度で推移している。なお就業人口比率がGDP比率よりも高いということは、農林水産業の1人当たり生産額が全産業の平均よりも少ないことを示している。



第3図 農林水産業の GDP と就業人口の比率

資料：行政院農業委員会『農業統計要覧』。

つぎに農家戸数と農家戸数比率の動向をみる（第4図）。

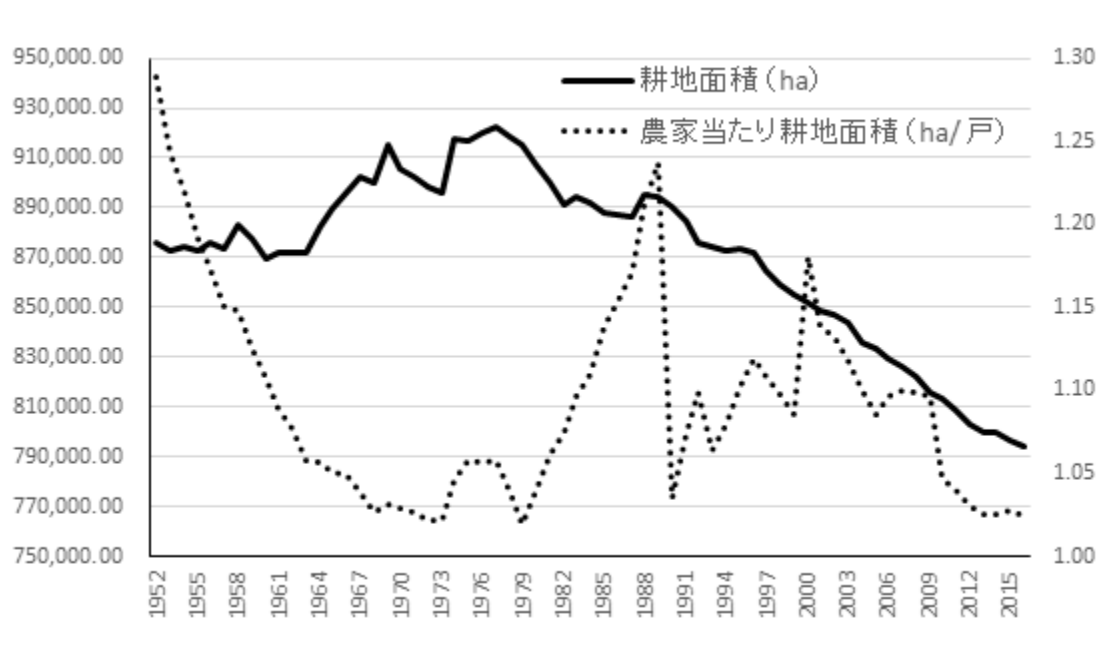


第4図 農家戸数と農家戸数比率

資料：行政院農業委員会『農業統計要覧』『農業統計年報』。

まず農家戸数比率であるが、減少の一途を辿っている。しかし、2010年以降も10%程度で推移しており、農業就業人口比率の2倍程度を維持している。このことより、農家の兼業化が進展していると考えられる。農家戸数はやや複雑な動向を示している。1952年から1970年代後半にかけては増加傾向にあったが、1979年をピークに減少に転じた。1980年代に急速に減少したが、1989年をボトムとして1990年には大幅に増加している。10年間にわたって減少していた農家戸数が1990年に突然20%近くも増加する合理的理由は考えられず、統計上の問題かと思われる。さらに農家戸数比率を再度詳細にみると、1952年から40年近くにわたって減少傾向にあったが、1990年に突然上方へジャンプしており、不自然である。したがって、農家戸数の1989年から1990年にかけての突然の大幅な増加は統計上の問題であると結論づけてもよいであろう。農家戸数は1990年代も減少を続けるが、2000年には下げ止まり、2005年頃までは上昇に転じて、その後はほぼ一定で推移している。

つぎに耕地面積と農家当たり耕地面積の動向をみる(第5図)。耕地面積は1952年から1976年にかけて増加し、その後は減少に転じている⁽¹⁾。農家当たり耕地面積は、1.0ヘクタールから1.3ヘクタールの間を動いている。1952年には1.3ヘクタール程度であったのが、2010年以降には1ヘクタール程度にまで減少しているから、おおむね減少傾向にあるといえるが、60年間で20%程度の減少は緩慢であるといえよう。しかし台湾の農家当たり耕地面積がこの60年間1~1.3ヘクタールであったのは事実である。台湾農業は日本農業と同様に小規模経営が特徴的であり、土地利用型作物の生産には不利であるといえよう。



第5図 耕地面積と農家当たり耕地面積

資料：行政院農業委員会『農業統計要覧』『農業統計年報』。

3. 近年の農林水産物生産及び輸出動向

台湾の農産物についてその農地利用形態を示す(第1表)。これは台湾の農地がどのような作物に使われているかを明らかにするものである。コメが35%と圧倒的に多い。コメは生産額に占める比率は大きくないものの(第2表)、多くの農地を使っているのであり、この点に台湾農業におけるコメの重要性がうかがえる。なお、コメ以外では、野菜と果物にそれぞれ20程度の土地が使用されている。

第1表 農地利用の形態(2017年)

	ha	%
米	274,677	34.39
雑穀	77,795	9.74
特用作物	31,133	3.90
野菜	149,867	18.77
果物	186,190	23.31
花	3,067	0.38
牧草	14,811	1.85
緑肥作物	61,079	7.65
合計	798,619	100.00

資料：行政院農業委員会『農業統計年報』。

つぎに農林水産物の生産額を示す(第2表)。概観すると、全生産額のうち農産物が53%、畜産物が29%、水産物が16%を占めている。コメの比率は7.4%と、その重要性を考えると大きくない。農産物の中でも果物が22%、野菜が14%と高い比率を占めていることがわかる。畜産物の中では、豚が14%を占めており、比率が高い。それと比較すると牛はわずか0.5%でしかない。水産物では、遠洋漁業が6.7%、内陸養殖業が5.6%となっている。したがって台湾農林水産業の金額ベースでの主たる生産物は果物、野菜、豚肉、水産物といえよう。なお、果物、野菜は多岐にわたっている。

続いて農畜産物輸出入額を示す(第3表)。主要農産物では大豆、トウモロコシ、牛肉、小麦の輸入が多い。輸出は粗材料、加工食品が多い。すなわち飼料や未加工の農産物(第一次産業生産物)を輸入し、加工食品(第二次産業生産物)を輸出するという特徴をもっている。

第2表 農林水産物の生産額 (2017年)

	生産額	百分比
	千元	%
生産総額	546,529,312	100.000
I 農業	292,056,962	53.438
1 米	40,496,356	7.410
2 雑穀,特用作物	26,195,020	4.793
飼料用トウモロコシ	572,633	0.105
食用トウモロコシ	1,980,721	0.362
サツマイモ	4,041,117	0.739
落花生	4,587,050	0.839
コウリヤン	53,115	0.010
アズキ	913,909	0.167
大豆	203,330	0.037
製糖用サトウキビ	470,619	0.086
生食用サトウキビ	501,931	0.092
茶	7,640,177	1.398
タバコ	276,820	0.051
その他	4,953,598	0.906
3 野菜	76,458,230	13.990
キャベツ	5,895,591	1.079
タケノコ	11,699,425	2.141
トマト	5,116,187	0.936
タマネギ	5,640,039	1.032
スイカ	2,677,505	0.490
ニンニク	3,822,411	0.699
その他	41,607,073	7.613
4 キノコ	10,988,446	2.011
マッシュルーム	491,121	0.090
シイタケ	7,855,529	1.437
エノキタケ	873,200	0.160
その他	1,768,596	0.324
5 果物	117,978,491	21.587
パイナップル	13,019,045	2.382
ピンロウジ	11,401,603	2.086
マンゴー	7,724,153	1.413
バナナ	12,321,747	2.255
ナシ	7,454,766	1.364
ブドウ	6,641,397	1.215
その他	59,415,780	10.871
6 花卉	17,521,172	3.206
II 畜産業	163,866,763	29.983
牛	2,487,780	0.455
豚	75,558,002	13.825
鶏	39,393,061	7.208
牛乳	10,111,090	1.850
鶏卵	18,907,707	3.460
その他	17,409,124	3.185
III 林業	167,252	0.031
IV 漁業	90,438,335	16.548
1 遠洋漁業	36,547,398	6.687
2 近海漁業	13,260,066	2.426
3 沿岸漁業	4,037,503	0.739
4 海面養殖業	5,695,826	1.042
5 内陸養殖業	113,034	0.021
6 内陸養殖業	30,784,509	5.633

資料：行政院農業委員会『農業統計年報』。

第3表 台湾の農産品輸出入

単位：100 万ドル

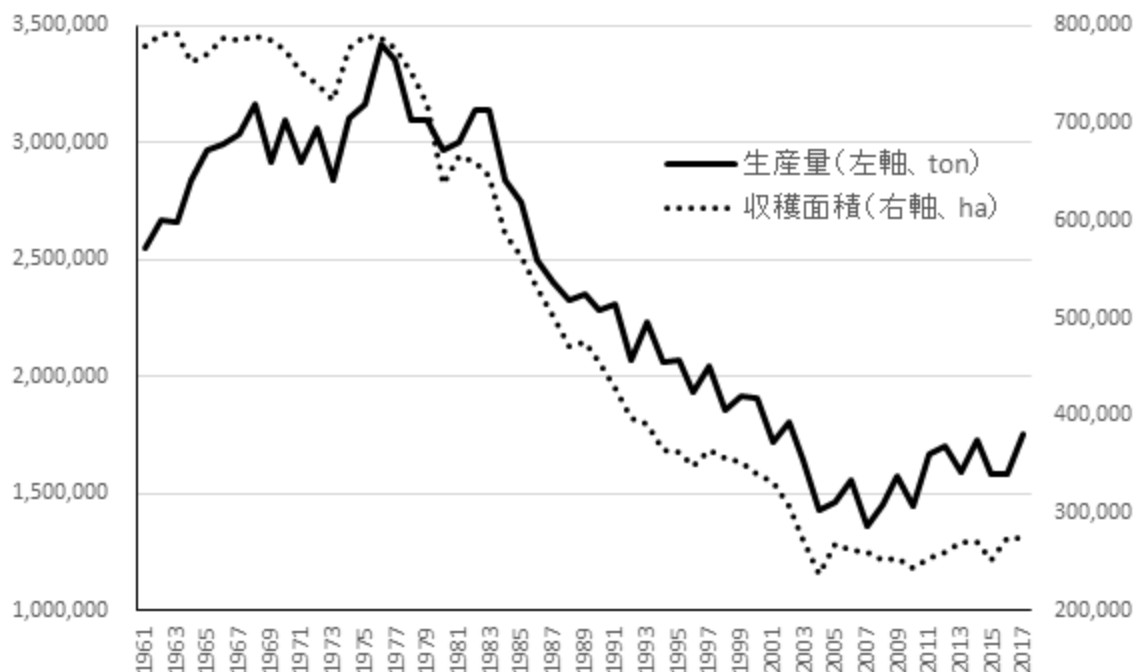
輸入		輸出	
大豆	1,019	Food prep nes	567
トウモロコシ	787	粗材料	433
Food prep nes	779	飲料(アルコール含む)	255
牛肉	743	飲料(アルコール含まず)	174
飲料(アルコール含む)	662	ペストリー	164
タバコ	525	タバコ	85
粗材料	499	野菜、冷凍	77
小麦	334	飼料	68
りんご	276	茶	64
輸入合計	11,199	輸出合計	2,727

資料：FAOSTAT (2018年12月11日参照)。

4. 主要穀物の需給動向

(1) コメ

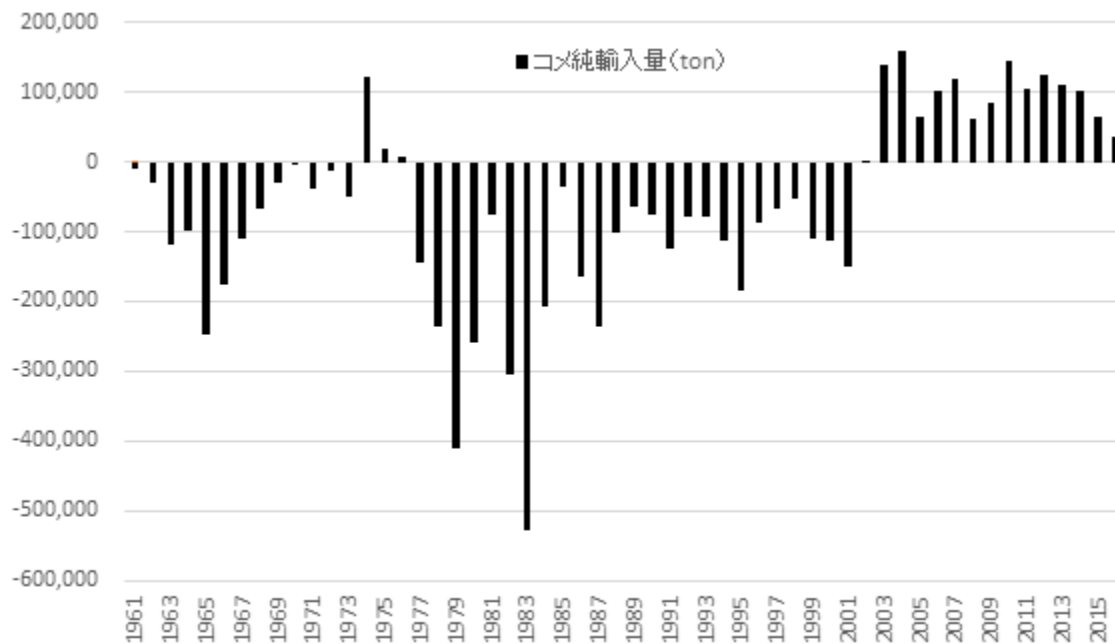
コメ生産量は1976年以降一貫して減少してきた(第6図)。しかし2007年を底に36万トン程度で下げ止まり傾向にある。収穫面積も1976年以降一貫して減少してきた(第6図)。2004年の24万ヘクタールを底に横ばい傾向にある。



第6図 コメの生産量と収穫面積

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。

つぎにコメの貿易動向をみておく (第7図)。グラフは他の品目と合わせて純輸入の数値を取っているが、1961年以降、マイナスの値、すなわち純輸出が続いており、この時期台湾はコメの輸出国であったことがわかる。しかし2002年のWTO加盟以降は輸入国となっている。コメ輸入については価格所得政策の箇所でも詳述する。

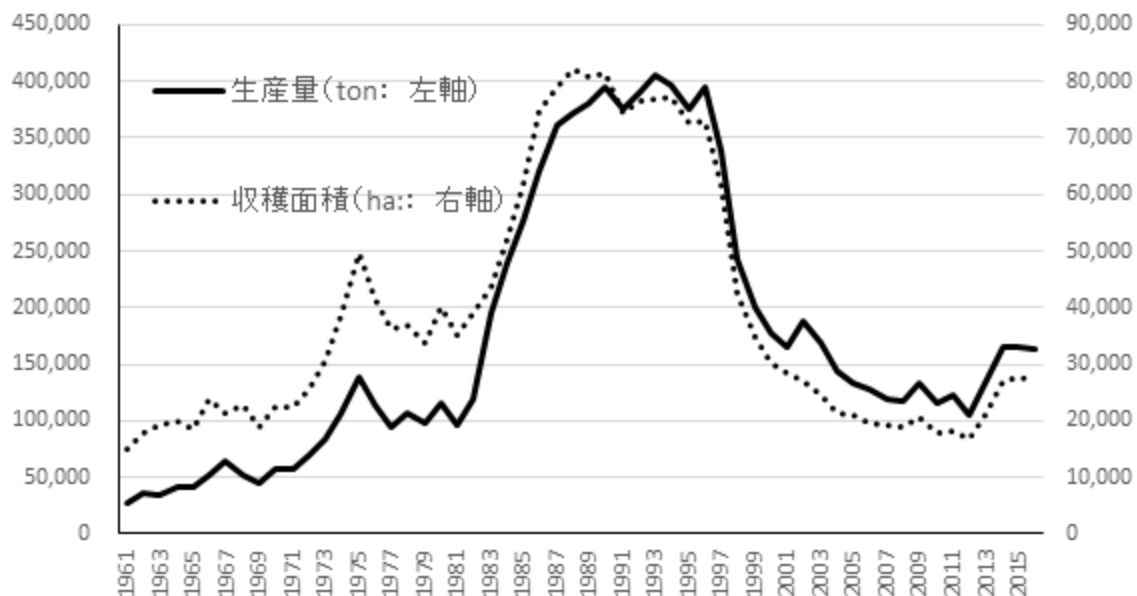


第7図 コメの純輸入量

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。

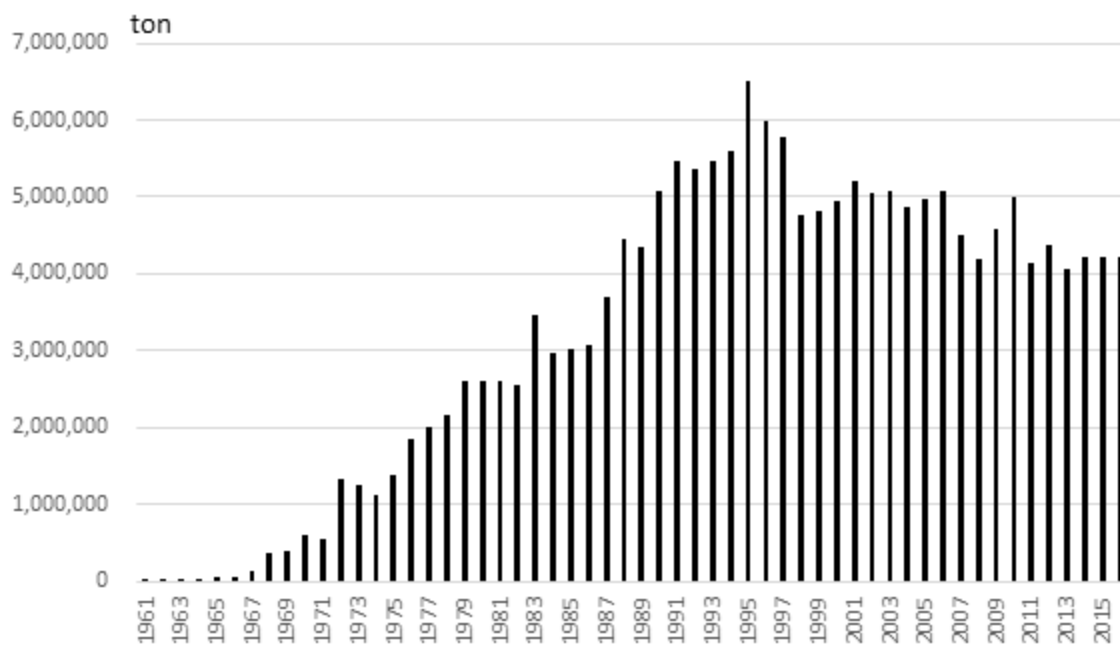
(2) トウモロコシ

トウモロコシの生産量は多い年でも40万トン程度であり、2016年は16万トンである (第8図)。トウモロコシについては、一方で輸入は1970年代から増加しはじめ、1995年には純輸入量が600万トンを超えた。2015年においても400万トンとなっており (第9図)、輸入依存度は高い。なおトウモロコシ生産は、食用と飼料用に分けられる。これについては、価格所得政策の箇所でも詳述する。



第8図 トウモロコシの生産量と収穫面積

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。



第9図 トウモロコシの輸入量

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。

トウモロコシの輸入相手国としては、以前よりアメリカが多かったが、近年はブラジルも主要な相手国となっている（第4表）。

第4表 トウモロコシの輸入相手国

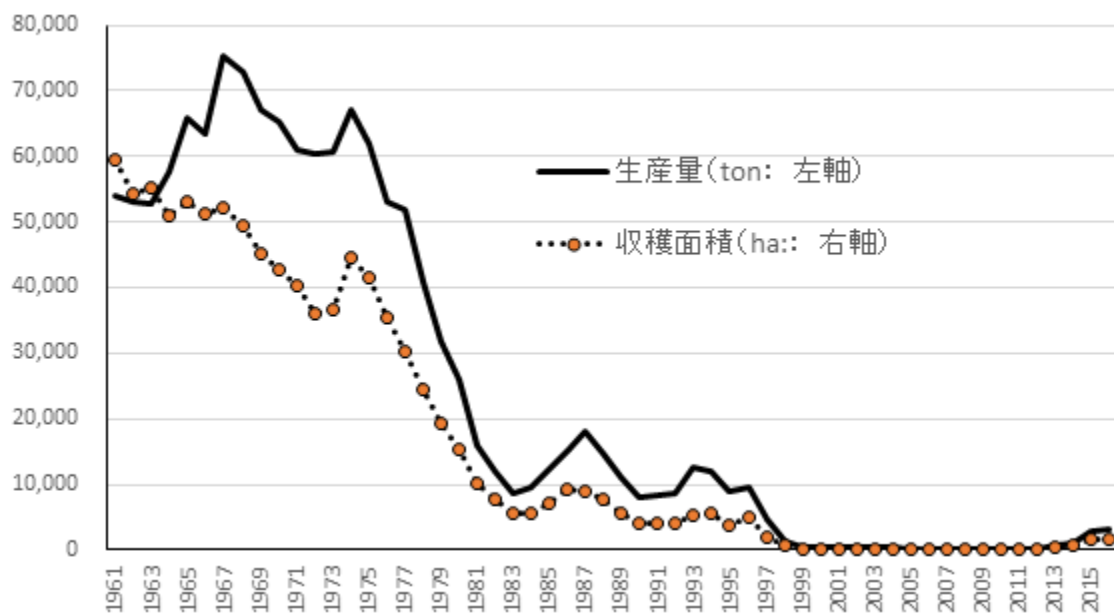
単位：トン

	世界	アメリカ	ブラジル	南アフリカ	アルゼンチン	タイ	インド	その他
2001	5,198,409	5,129,339	41,720	239	0	15,907	0	11,204
2002	5,055,204	4,778,679	0	175	176,410	22,526	0	77,414
2003	5,075,113	4,780,802	0	110	254,618	34,907	22	4,654
2004	4,860,242	4,631,561	0	132	24,731	52,791	29,014	122,013
2005	4,980,154	4,851,068	0	0	119,112	4,496	1,244	4,234
2006	5,077,909	5,065,633	0	22	168	4,657	169	7,260
2007	4,380,565	4,287,947	0	22	59,375	416	27,179	5,626
2008	4,272,410	3,326,004	0	45	745	44,785	740,640	160,191
2009	4,592,454	3,757,632	625,536	134	273	3,760	182,709	22,410
2010	5,007,612	3,246,721	1,214,291	685	511,657	694	31,584	1,980
2011	4,148,434	2,648,867	994,467	211,380	147,299	977	119,492	25,952
2012	4,362,092	1,094,125	2,163,723	192	689,426	255	281,217	133,154
2013	4,062,945	580,765	2,075,145	266,721	816,578	2,403	288,997	32,336
2014	4,211,968	1,853,472	1,528,806	678,481	573	535	87,826	62,275
2015	4,210,973	1,846,565	2,332,792	691	532	453	6,393	23,547
2016	4,222,165	2,535,373	1,677,771	375	563	846	1,902	5,335
2017	4,446,598	2,494,628	1,530,585	213,323	139,741	25,730	15,530	27,061

資料：Global Trade Atlas（2018年12月12日参照）。

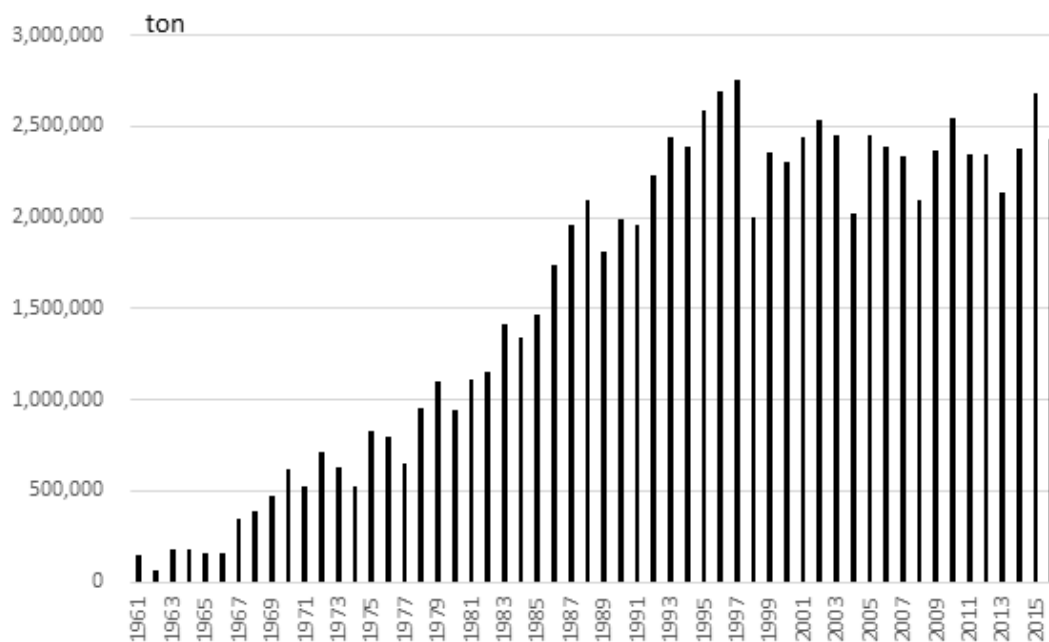
（3）大豆

長期的にみると、大豆の収穫面積は1961年の59,582haから、生産量は1967年の75,226トンから、ほぼ一貫して減少している（第10図）。しかしながら、大豆にも2013年に転作奨励金が交付されるようになり、少しずつではあるが回復基調にある。すなわち、収穫面積と生産量は2012年の55ヘクタール、105トンを底として2013年以降は増加に転じ、2016年において収穫面積は1,769ha、生産量は3,064トンとなっている。



第10図 大豆の生産量と収穫面積

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。



第11図 大豆の輸入量

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。

大豆の輸入量を第11図に示す。輸入量は国内生産が減少し始めた1967年頃から急激に増加した。2016年においても、国内生産は3,000トン程度であるのに対して、輸入量は2,400万トンと比較にならないほど多い。輸入相手国は第5表に示されている。

第5表 大豆の輸入相手国

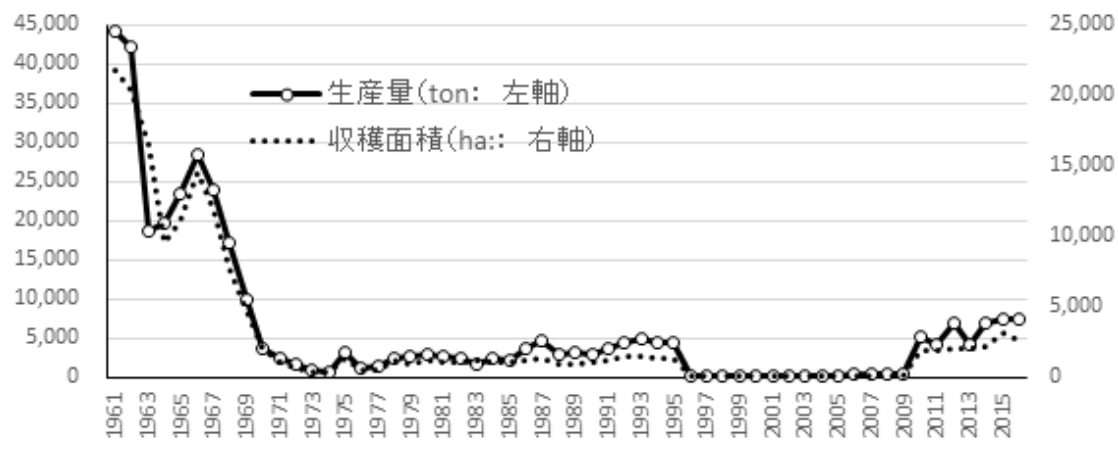
単位：トン

	世界	アメリカ	ブラジル	カナダ	ベニン	中国	オーストリア	その他
2001	2,442,328	2,096,289	342,451	2,175	0	0	964	449
2002	2,534,075	2,201,134	280,943	585	0	0	1,801	49,612
2003	2,453,551	1,706,009	584,669	737	0	40	1,560	160,536
2004	2,025,481	1,138,741	829,640	2,121	0	42	1,036	53,901
2005	2,446,037	1,769,158	546,994	4,596	0	0	1,829	123,460
2006	2,385,250	1,877,981	478,690	7,233	0	0	1,890	19,456
2007	2,379,833	2,148,814	219,570	8,516	0	0	1,665	1,268
2008	2,086,641	1,817,169	187,997	6,507	0	3,142	865	70,961
2009	2,366,058	1,731,435	621,666	3,325	0	7,182	1,288	1,162
2010	2,547,863	1,538,317	877,730	4,222	0	4,544	1,031	122,019
2011	2,345,730	1,285,245	990,337	6,703	0	4,597	1,268	57,580
2012	2,349,450	1,194,704	1,128,822	8,899	0	5,777	931	10,317
2013	2,140,103	1,031,414	984,829	11,834	0	4,705	1,493	105,828
2014	2,374,019	1,356,698	933,890	18,998	562	4,546	2,385	56,940
2015	2,685,174	1,504,550	1,099,321	30,674	0	5,361	1,187	44,081
2016	2,430,143	1,270,627	1,105,802	44,289	0	6,406	2,263	756
2017	2,537,955	1,390,732	1,078,007	48,173	7,789	7,609	2,894	2,751

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

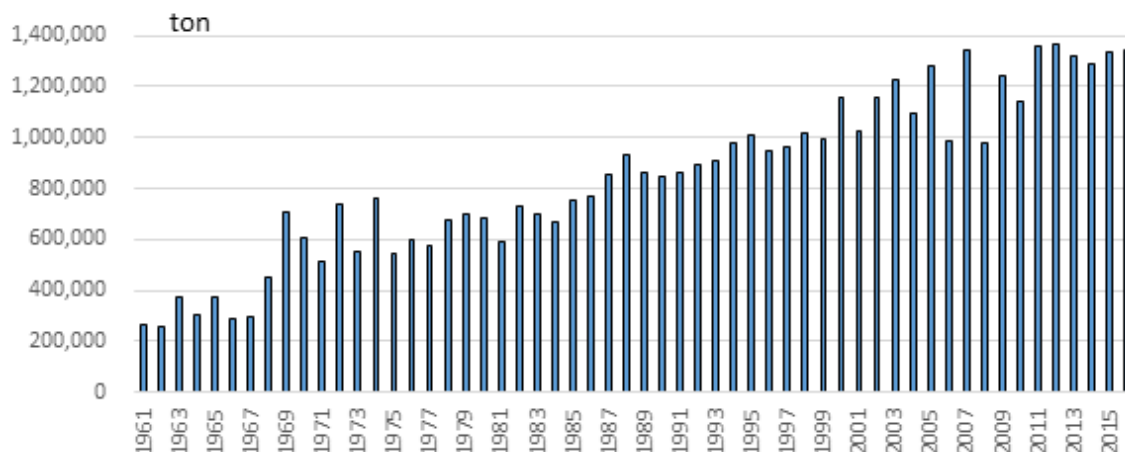
(4) 小麦

小麦の生産量と収穫面積は1966年から1970年にかけて急減している。1970～1995年は、生産量が数千トン、収穫面積は1,000ヘクタール程度であるが、1996年～2009年は、生産量は400トン未満、収穫面積は100ヘクタール未満へと急減している。2010年以降は、生産量は4,000トン以上、収穫面積は2,000ヘクタール程度へ回復している。



第12図 小麦の生産量と収穫面積

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。



第13図 小麦の輸入量

資料：FAOSTAT (2018年12月12日参照)。

第6表 小麦の輸入相手国

単位：トン

	世界	アメリカ	オーストラリア	カナダ	モルドバ	リトアニア	フランス	ベルギー	その他
2001	1,020,852	984,555	34,795	0	0	0	0	0	1,502
2002	1,153,435	962,916	103,683	18,350	0	0	0	4	68,482
2003	1,224,328	1,014,238	57,811	0	0	0	0	5	152,274
2004	1,091,295	945,974	76,973	352	0	0	0	0	67,996
2005	1,282,265	1,094,338	161,124	0	0	0	0	0	26,803
2006	985,993	810,250	170,194	0	0	0	0	0	5,549
2007	1,177,225	1,128,277	42,403	6,290	0	0	0	0	255
2008	986,184	775,080	202,623	8,423	0	0	0	0	58
2009	1,237,825	910,019	273,208	41,810	0	0	0	0	12,788
2010	1,138,159	768,727	313,165	29,425	0	0	0	86	26,756
2011	1,360,684	1,024,035	291,360	3,065	967	0	625	121	40,511
2012	1,361,540	957,186	317,983	4,853	0	2,513	501	129	78,375
2013	1,316,956	1,030,010	213,659	6,803	4,355	0	408	127	61,594
2014	1,288,885	987,223	232,544	21,907	7,162	9,542	406	96	30,005
2015	1,332,682	1,019,605	239,349	25,324	13,235	2,853	818	121	31,377
2016	1,345,802	1,048,382	235,702	16,338	21,875	2,319	523	99	20,564
2017	1,412,239	1,126,187	244,213	27,942	11,093	1,971	690	143	0

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

小麦も大豆と同様に、輸入量は生産量と比較にならないほど多い。2016年には小麦生産量が7000トン程度であるのに対して、輸入量は140万トンを超えている。

小麦の輸入相手国は、アメリカとオーストラリアの2か国で大部分を占めている(第6表)。

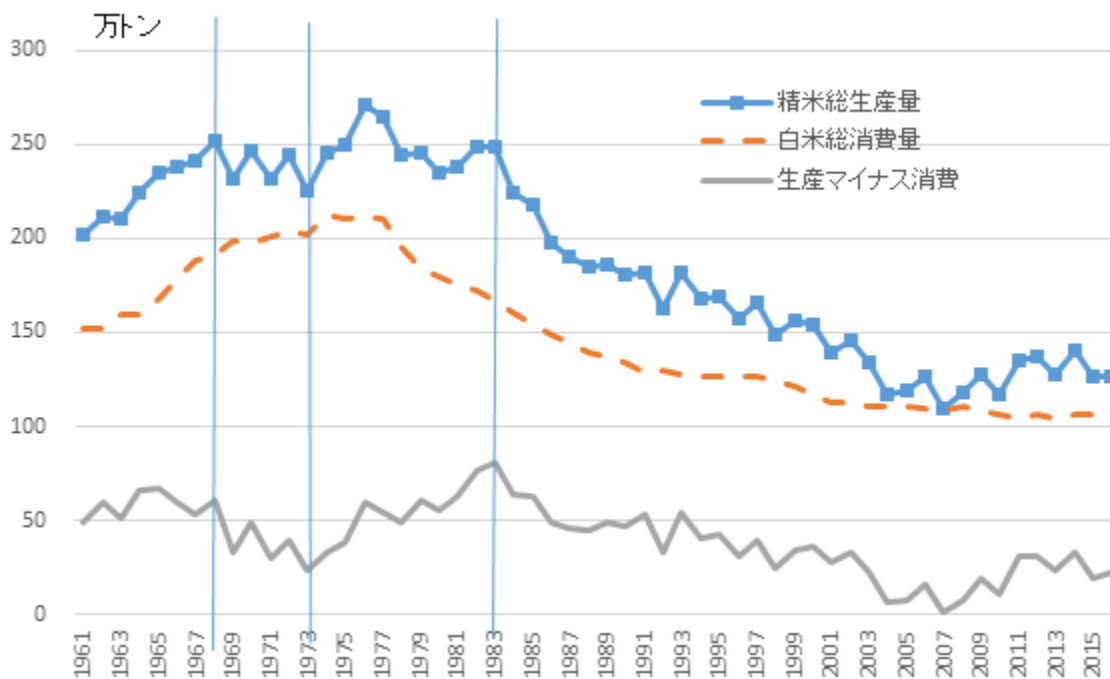
5. 価格所得政策

（1）台湾の価格所得政策の概要

台湾の価格所得政策の対象となる作物はコメに限られている。また、台湾のコメに関する価格所得政策はコメの保証価格による政府買上とコメの生産調整の2本柱からなっている。前者は生産を刺激するのに対して、後者は生産抑制的である。台湾の稲作は二期作であるため、各期に対して政策的措置がとられている。

コメの保証価格による政府買上は、農家からあらかじめ決まった価格でコメを買い上げる価格支持政策である。コメの生産調整は、生産調整に参加した農家に対して一定の所得を補償する所得補償政策である。現在の台湾のコメ政策では価格支持政策と所得補償政策が同時に行われているといえよう。

コメに関して価格所得政策がとられるようになった背景の一部を第14図に示す。コメ消費量（白米）は1961年から73年まで増加を続けていたのに対して、コメ生産量（精米）は1968年から73年まで減少傾向にあった。政府買上が実施された1974年から生産は再度拡大傾向に入り83年まで200万トン以上で高止まりを続けた。他方、コメ消費量は1977年をほぼ頂点に、それ以降は減少の一途にあった。そのため1974年から83年にかけて生産が需要に対して過剰になったと推察される。1984年に生産調整が導入され、それ以降生産量も急激に減少し始めるのである。



第14図 精米生産量と白米消費量の推移

資料：行政院農業委員会『農業統計要覧』。

第7表 コメの政府買上

単位： 元/ kg, 1000 トン, 100 万元

年次	買 上 価 格				買 上 量					買 上 額		
	計画買上		補導買上		計画買上	補導買上	政府買上 合計 (A)	生産量 (B)	買上比率 (A/B)	計画買上	補導買上	政府買上 合計
	ジャポニカ	インディカ	ジャポニカ	インディカ								
1991	19	18	17	16	394	138	533	2,312	23	7,465	2,280	9,745
1992	19	18	17	16	367	146	513	2,070	25	6,945	2,396	9,342
1993	19	18	17	16	448	103	551	2,233	25	8,495	1,694	10,189
1994	21	20	18	17	444	189	633	2,061	31	9,300	3,387	12,687
1995	21	20	18	17	378	76	454	2,072	22	7,916	1,372	9,287
1996	21	20	18	17	269	28	297	1,931	15	5,631	502	6,134
1997	21	20	18	17	390	114	504	2,042	25	8,161	2,044	10,205
1998	21	20	18	17	327	71	398	1,859	21	6,840	1,265	8,106
1999	21	20	18	17	350	65	415	1,916	22	7,327	1,159	8,486
2000	21	20	18	17	375	132	508	1,906	27	7,848	2,368	10,216
2001	21	20	18	17	324	98	421	1,724	24	6,781	1,750	8,531
2002	21	20	18	17	302	97	399	1,803	22	6,334	1,739	8,073
2003	21	20	18	17	299	163	463	1,648	28	6,258	2,924	9,182
2004	21	20	18	17	196	64	259	1,434	18	4,097	1,143	5,240
2005	21	20	18	17	167	40	207	1,467	14	3,510	716	4,226
2006	21	20	18	17	216	29	245	1,558	16	4,531	529	5,060
2007	21	20	18	17	172	43	215	1,363	16	3,605	777	4,382
2008	23	22	20	19	163	42	205	1,457	14	3,741	836	4,577
2009	23	22	20	19	174	8	182	1,578	12	4,001	165	4,166
2010	23	22	20	19	173	18	190	1,451	13	3,973	351	4,324
2011	26	25	23	22	245	101	345	1,666	21	6,358	2,309	8,668
2012	26	25	23	22	262	111	374	1,700	22	6,818	2,559	9,377
2013	26	25	23	22	283	123	405	1,590	26	7,343	2,819	10,162
2014	26	25	23	22	258	108	366	1,732	21	6,697	2,492	9,189
2015	26	25	23	22	209	86	295	1,582	19	5,418	1,980	7,398
2016	26	25	23	22	214	98	312	1,588	20	5,559	2,249	7,808
2017	26	25	23	22	216	113	329	1,754	19	5,626	2,597	8,223

資料：行政院農業委員会『農業統計年報』。

(2) コメの政府買上制度

台湾はコメに関して食料安全保障の維持と農民所得の安定を目的として 1974 年に保証価格による政府買上制度を開始し、現在まで引き続き行っている。その直接的な背景としては、当時、米生産量が減少をたどっていたこと、政府による米の在庫が低下してきたこと、石油危機にともなう食料逼迫と米生産コストの上昇があり、間接的な背景としては、農家と非農家の所得格差の拡大、農家の稲作選択誘導があったことが指摘されている⁽²⁾。

政府買上には計画買上 (planned purchase)、計画買上げよりもやや低い価格で買い上げられる補導 (輔導) 買上げ (supplementary purchase)、更に低い価格で買い上げられる余剰 (余糧) 買上げ (additional purchase) の三つがある。

政府は農民からコメを買い上げるにあたり、あらかじめ生産面積当たりの買上数量の上限と買上価格を明示する。買上価格であるが、計画買上は 2015 年においてジャポニカ米は 1kg 当たり 26 元、インディカ米は 1kg 当たり 25 元であり、補導買上は同年にジャポニカ米は 1kg 当たり 23 元、インディカ米は 1kg 当たり 22 元であった (第 7 表参照)。余剰買上は 2013~15 年においてジャポニカ米は 1kg 当たり 21.6 元、インディカ米は 1kg 当た

り 20.6 元であった⁽³⁾。買上価格だけでなく、面積当たりの買上上限量も決められている。2013～15 年におけるヘクタール当たり数量は、計画買上は第一期作が 2,000kg まで、第二期作が 1,500kg まで、補導買上は第一期作が 1,200kg まで、第二期作が 800kg まで、余剰買上は第一期作が 3,000kg まで、第二期作が 2,400kg までであった⁽⁴⁾。

第 6 表は近年の買上価格と農家庭先価格の動向を示すものである。1991 年から 2016 年にかけて価格はあまり上昇していないこと、政府買上価格実績（実際に政府が買い上げた価格の加重平均）は農家庭先価格よりも若干高いことが見て取れる。

（3）コメ流通の枠組み⁽⁵⁾

コメ流通の形態は政府米、契約米、一般米の三つに大別される。政府米は、前述したように生産量の約 20% が政府によって買い上げられて備蓄される。契約米はグループ化した生産者と米卸会社とが契約を結び、あらかじめ売買価格と数量、米管理等について決められ取引される。実態的には農協（農会）が生産者をグループ化し、営農指導等を通じて高品質米生産を誘導しているものが多い。政府米、契約米以外が自家消費を含む一般米となる。高品質のものは契約米、低品質米は政府米として出荷され、そうでないものは一般米となる。政府が買い上げる保証価格が米価全体の指標となると同時に、価格を下支えする役割を果たしている。

（4）生産調整

コメの保証価格買上制度が 1974 年に導入されたため、米生産は過剰となり、財政負担が顕在化したため、その軽減のために、1984 年から米の生産調整が実施された。

台湾の稲作は二期作であるため、毎年各期が生産調整の対象となる。

生産調整は、米の代わりに他の作物を栽培する転作と休耕に大別される。休耕面積、転作面積及び生産調整面積を第 8 表に示す。また生産調整を実施するにあたり、政府の補助金体系を第 9 表に示す。

1984 年から 97 年一期までは水田（稲田）転作計画によって、転作に重点を置いた生産調整が推進されトウモロコシ等が生産されたが、生産過剰による価格低下を招いたため、97 年二期以降は水田・畑地（水旱田）利用調整計画、そして水田・畑地利用調整後続計画により、これまでの転作主体から休耕を主体とする生産調整へと転換した⁽⁶⁾。水田・畑地利用調整後続計画により、転作で飼料用トウモロコシを生産すると 45,000 元/ ha、休耕して緑肥を栽培しても同額が支払われる（2008 年）。転作は種子代、機械償却費、労働費等のコストがかかるが、休耕のコストは低く、また手間も労賃もはるかに少ない。したがって、休耕に誘因が働く補助金体系になっていた。休耕を重視した政策へ転換した背景には WTO への加盟を念頭に置いて、転作物物の生産過剰にともなう価格下落による財政負担の増加を回避するとともに、米の生産と価格の安定、WTO ルールの遵守、農民福祉の強化、水田の生

態系維持，農地の持続的利用をねらいとするものであった⁽⁷⁾。

上記の理由により，1984年より2008年にかけて生産調整面積はほぼ一貫して増加し続けた。生産調整比率も2008年には51%に達した。1984年から95年にかけては転作面積のほうが休耕面積より大きかった。しかし2000年以降は休耕面積が転作面積の2倍以上の水準となった。2000年から2008年にかけては休耕面積が増加する一方，転作面積は減少を続けた。2008年においては休耕面積が22万haであるのに対し転作面積は4万haとなり，休耕が生産調整面積の8割を占めるまでに至った（第8表参照）。

第8表 生産調整面積の推移

単位：万ha，%

	生産調整面積			水稲栽培面積	総面積	生産調整比率
	休耕	転作	合計			
1984	0.57	5.95	6.52	58.72	65.24	10.0
1985	1.59	8.11	9.70	56.44	66.14	14.7
1990	8.18	10.03	18.21	45.54	63.75	28.6
1995	6.10	11.54	17.63	36.35	53.98	32.7
2000	12.95	5.25	18.20	33.99	52.19	34.9
2001	13.64	5.25	18.89	33.15	52.04	36.3
2002	16.72	5.39	22.11	30.66	52.77	41.9
2003	19.61	4.77	24.83	27.66	52.49	47.3
2004	23.99	4.15	28.14	23.78	51.92	54.2
2005	21.57	4.25	25.82	26.90	52.72	49.0
2006	22.22	4.27	26.49	26.32	52.81	50.2
2007	22.26	3.92	26.18	26.01	52.19	50.2
2008	22.16	3.98	26.14	25.23	51.37	50.6
2009	21.37			25.54		
2010	20.65			24.39		
2011				25.43		
2012				26.08		
2013				27.03		
2014				27.11		
2015				25.19		
2016				27.38		
2017				27.47		

資料：休耕・転作面積の原点は行政院農業委員会内部資料。1984～2000年と2005～2007年は葛谷（2009）。2001～2004年と2008年は樋口（2012）による。2009，10年はWTO通報資料WT/TPR/S/302/Rev1。栽培面積は行政院農業委員会『農業統計年報』，総面積は生産調整面積と水稲栽培面積の合計。生産調整比率は，生産調整面積÷総面積である。

第9表 台湾の休耕奨励金等水準

単位:元

	1997	2002	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輪作奨励	22,000	22,000	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	20,000+地方 政府が1割以上追加	20,000+地方 政府が1割以上追加	20,000+地方 政府が1割以上追加	20,000+地方 政府が1割以上追加	20,000+地方 政府が1割以上追加
輪作奨励(集団方式等)	(不詳)	26,000	(不詳)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トウモロコシ	—	—	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	60,000
青刈トウモロコシ・牧草	—	—	(不詳)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
大豆	—	—	—	—	—	—	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	60,000
短期経済林6年	—	—	—	—	—	—	—	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
サトウキビ	—	—	—	—	—	—	—	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
小麦	—	—	—	—	—	—	—	24,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
そば・亜麻・ハトムギ・仙草	—	—	—	—	—	—	—	—	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
醸造用とうりやん・飼料甘藷	—	—	—	—	—	—	—	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	30,000
油茶・茶	—	—	—	—	—	—	—	—	前期45,000 後期22,500	前期45,000 後期22,500	前期45,000 後期22,500	前期45,000 後期22,500	前期45,000 後期22,500
枝豆	—	—	—	—	—	—	—	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000
にんじん・球レタス	—	—	—	—	—	—	—	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
有機作物(上乘せ支払い)	—	—	—	—	—	—	—	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
緑肥作物	(不詳)	41,000	(不詳)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
緑肥作物特定条件	(不詳)	46,000	(不詳)	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生産環境維持	(不詳)	34,000	(不詳)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
特殊休耕地(汚染地等)	(不詳)	27,000	(不詳)	27,000	27,000	27,000	27,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
稲作直接給付(一般農家へ)	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	前期13,500 後期10,000
大規模専地農への給付	x	x	x	x	x	x	x	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
景観作物	(不詳)	x	(不詳)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
造林	(不詳)	x	(不詳)	45,000	45,000	240万/20年	240万/20年	x	x	x	x	x	x

資料:行政院農業委員会農糧署(2002, 2009~17)水旱田利用調整計画等「内容重点」, WTO(2013)G/AG/N/TPKM/106, WTO(2010)WT/TPR/S/232.

注1) 転作各欄の「—」は、当該年には対象として当該個別作物名・単価が規定されていないことを示す。当該作物が転作補助の対象だったとすれば、その単価は当該年の「輪作奨励」欄の一般単価(22,000等)となる。上記各欄に記載された個別作物が1997年当初から転作補助対象であったかかは不明確であるが、

WTOへの農業補助金通報資料は、落花生、野菜、醸造作物、飼料作物、食用トウモロコシ、小豆、その他粗粒穀物、ごま、キャッサバ、いも、香料植物、

ひまわり等に対して転作補助を行っている(WTO(2013)G/AG/N/TPKM/106)。

注2) 「x」は当該年には単価が規定されていないもの。

陳水扁政権における休耕中心の政策に対して、生産しない農家に対して補助金を支払うことへの批判が高まるなか、2008年に政権交代により成立した馬英九政権は、休耕を主体とする生産調整から転作により水田に他作物を増産する方向へと転換を図った。

生産調整及び休耕への交付金水準の動向を第9表により見ていく。水田・畑地利用調整後続計画は2010年まで継続されたが、2008年に、転作で飼料用トウモロコシを生産する場合の転作奨励金単価が、従来の22,000元/haから、45,000元/haへと引き上げられた。

2011～12年には稲田多元化利用計画が実施された。2011年には転作奨励金にとくに変更はみられないが、2012年には、転作で大豆を生産する場合の転作奨励金単価が45,000元/haとされた。

2013～17年にわたり調整耕制度活化農地計画が実施されている。同制度の特徴は、転作を優遇し、休耕を減少させようという当局の意図が明確に現れていることである。

2013年には短期経済林45,000元/ha、サトウキビ30,000元/ha、枝豆35,000元/haの転作奨励金単価が設定され、2014年には小麦、そば、亜麻、はと麦、仙草に45,000元/haが設定され、転作奨励金の単価は大きく引き上げられてきた。

これに対して、休耕への補助については、休耕奨励金単価が45,000元/haで据え置かれてきた。調整耕作制度活化農地計画では、補助対象が縮小され、2013年より休耕奨励金の支払い対象となるのは、1年間のうちのいずれか1作期についてのみとされた。この措置を受けて、同年から休耕面積は大幅に減少したものと推察される。さらに、2016年には休耕奨励金の支払いの上限が3haとされた。この措置は休耕面積を更に減少させる効果を発揮したと推察される。

以上に述べた馬英九政権の政策の効果によって、転作面積が増加し、休耕面積は減少しているものと考えられる。

2008年以降、転作作物として奨励されてきた飼料用トウモロコシの動向を第10表により確認しておく。まず食用トウモロコシであるが、馬英九政権に移行してからも生産に目立った変化は見られない。他方、飼料用トウモロコシの播種面積をみると調整耕作制度活化農地計画が開始された2013年以降顕著に増大している。特に2014年には前年から5千haも増加し、2016年には2008年の2倍以上にまで増加している。飼料用トウモロコシ栽培に対する優遇政策が効果を現していると思われる。

第10表 飼料用及び食用トウモロコシ

	飼料トウモロコシ				食用トウモロコシ			
	種植面積 ha	收穫面積 ha	単収 kg/ha	生産量 ton	種植面積 ha	收穫面積 ha	単収 kg/ha	生産量 ton
1999	19,880	19,880	4,477	88,994	15,003	14,974	7,493	112,201
2000	15,866	15,839	4,589	72,672	14,417	14,279	7,400	105,643
2001	13,523	13,522	4,380	59,223	15,019	14,943	7,145	106,772
2002	11,539	11,539	5,220	60,230	15,589	15,588	8,256	128,685
2003	10,481	10,481	5,069	53,134	14,180	14,179	8,095	114,775
2004	9,132	9,132	4,997	45,631	12,355	12,343	7,994	98,666
2005	8,397	8,397	4,980	41,820	12,753	12,751	7,188	91,653
2006	7,361	7,361	5,075	37,358	12,316	12,308	7,400	91,075
2007	6,778	6,778	5,000	33,885	12,657	12,613	6,738	84,985
2008	7,726	7,053	5,287	37,290	11,946	11,945	6,765	80,807
2009	9,446	8,825	5,210	45,981	11,924	11,902	7,358	87,579
2010	7,154	7,154	4,830	34,551	10,743	10,714	7,582	81,237
2011	6,729	6,728	5,216	35,097	11,468	11,466	7,687	88,135
2012	6,612	6,607	4,514	29,825	10,039	10,038	7,507	75,359
2013	8,350	8,350	4,723	39,440	12,661	12,661	7,382	93,465
2014	13,544	13,544	4,592	62,192	13,464	13,461	7,697	103,608
2015	15,135	15,134	4,539	68,694	12,616	12,614	7,659	96,613
2016	16,157	16,147	4,032	65,105	14,220	14,194	7,028	99,750
2017	15,171	15,170	4,941	74,952	15,215	15,208	7,256	110,347

資料：行政院農業委員会『農業統計年報』。

また馬英九政権は、担い手に農地を集積し、経営規模の拡大を図ることにより競争力を強化する小地主大借地農政策を打ち出した⁽⁸⁾。政策の対象となる農家は、小地主と大借地農である。小地主は農地の所有権を有する自然人である。大借地農は18歳以上55歳以下の専門性を有する専業農民、産銷班（生産・出荷を行う生産者グループ）、合作社（農会から独立した生産者グループ）、農会（日本の農協に相当）、農企業に分かれる。

2013年から5か年にわたり「調整耕作制度活化農地計画」が実施されたが、その宣導重点（2013）において、ヘクタール当たり毎期の転作奨励金がすべての転作対象作物に対して一般農家よりも1万円多く設定された。しかも水稻栽培に対しても、一般農家には奨励金は一切交付されないが、大借地農に対してはヘクタール当たり毎期2万円交付されることとなった⁽⁹⁾。

小地主大借地農政策の途中成果であるが、2013年末において25,724戸の小地主から1,578戸の大借地農に対して13,187haの農地が貸し出された。その結果、大借地農の平均経営規模は8.4haと全国平均である1.1haの7.6倍となった。年齢も平均44歳であり、全国平均である62歳よりも若かった⁽¹⁰⁾。大小作農の動向をみると、借地面積は2012年から13年にかけて3,600ha増加しており、2013年に実施された「調整耕作制度活化農地計画」における転作奨励金の増額と休耕を年に一期作に限るとした措置が効果を現していると考えられる⁽¹¹⁾。

(5) 国境措置

台湾は、WTO 加入に際して、特別措置として米の輸入割当制度をとることを認められた(2002年)が、翌2003年には、早々に関税化(関税割当 TRQ)を行った。ただし、枠外関税率が高率であることから⁽¹²⁾、割当数量枠を超える輸入は実質的には行われていない。近年の台湾のコメ輸入量とその相手国を第11表に示す。

第11表 コメ輸入量と相手国

単位：トン

	世界	米国	タイ	ベトナム	オーストラリア	ミャンマー	他
2000	6,138	704	5,278	63	0	0	93
2001	5,529	237	5,188	104	0	0	0
2002	103,567	57,628	19,619	42	25,953	60	265
2003	147,717	103,691	27,531	64	1,121	740	14,570
2004	171,786	93,953	33,567	1,765	17,354	0	25,147
2005	66,860	23,299	41,370	1,056	223	0	912
2006	108,815	58,240	42,407	105	2,631	0	5,432
2007	137,105	74,685	44,391	11,442	368	0	6,219
2008	102,652	30,608	39,357	22,743	297	0	9,647
2009	86,583	16,658	39,828	26,383	234	2,808	672
2010	154,570	99,976	24,932	23,949	82	2,396	3,235
2011	111,636	24,454	33,273	28,592	24,737	0	580
2012	133,869	78,045	11,769	26,311	13,398	740	3,606
2013	117,865	62,167	13,618	22,798	11,034	1,861	6,387
2014	108,748	50,050	16,397	29,663	8,980	2,451	1,207
2015	126,815	55,450	25,946	34,486	5,736	3,725	1,472
2016	124,263	63,467	21,741	32,342	3,597	1,872	1,244
2017	130,942	57,707	32,540	29,058	7,785	2,280	1,572

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

6. 農産物貿易

(1) 台湾の農林水産物の輸出入

台湾の農林水産物のこの20年間における農林水産物の輸出入を示す。

第12表 台湾の農林水産物の輸出

単位：万ドル

	世界	中国		日本		アメリカ		香港		タイ		ベトナム	
	実数 万ドル	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %
1996	398,910	289	0.1	293,908	73.7	32,293	8.1	17,597	4.4	7,349	1.8	777	0.2
1997	244,492	155	0.1	142,574	58.3	34,945	14.3	16,738	6.8	8,173	3.3	477	0.2
1998	188,533	615	0.3	91,631	48.6	38,505	20.4	14,717	7.8	5,499	2.9	731	0.4
1999	190,537	788	0.4	94,866	49.8	33,188	17.4	16,113	8.5	5,038	2.6	903	0.5
2000	208,145	834	0.4	109,238	52.5	33,800	16.2	15,459	7.4	6,356	3.1	1,051	0.5
2001	196,644	925	0.5	90,837	46.2	35,766	18.2	13,968	7.1	7,322	3.7	1,237	0.6
2002	205,268	1,466	0.7	98,117	47.8	32,173	15.7	13,883	6.8	9,806	4.8	1,660	0.8
2003	217,568	3,660	1.7	112,331	51.6	30,241	13.9	14,195	6.5	5,505	2.5	2,513	1.2
2004	243,192	6,825	2.8	132,079	54.3	32,619	13.4	13,543	5.6	7,050	2.9	3,289	1.4
2005	248,241	11,259	4.5	122,131	49.2	31,928	12.9	13,288	5.4	13,301	5.4	4,219	1.7
2006	223,603	14,322	6.4	85,424	38.2	34,358	15.4	13,993	6.3	14,391	6.4	5,434	2.4
2007	231,793	14,046	6.1	77,915	33.6	33,793	14.6	14,665	6.3	18,207	7.9	7,422	3.2
2008	274,969	16,185	5.9	84,547	30.7	36,692	13.3	17,315	6.3	28,901	10.5	8,759	3.2
2009	239,276	16,794	7.0	64,941	27.1	34,486	14.4	21,688	9.1	18,450	7.7	10,523	4.4
2010	304,139	28,681	9.4	83,474	27.4	38,069	12.5	25,617	8.4	18,804	6.2	13,450	4.4
2011	371,204	43,986	11.8	92,603	24.9	43,020	11.6	28,573	7.7	26,358	7.1	17,969	4.8
2012	414,657	55,029	13.3	99,649	24.0	45,182	10.9	32,282	7.8	29,954	7.2	16,260	3.9
2013	413,439	68,249	16.5	75,601	18.3	45,079	10.9	35,302	8.5	33,831	8.2	19,069	4.6
2014	427,390	73,302	17.2	76,356	17.9	48,510	11.4	36,786	8.6	27,893	6.5	27,462	6.4
2015	405,020	80,375	19.8	72,431	17.9	47,871	11.8	32,665	8.1	21,365	5.3	24,276	6.0
2016	402,693	74,285	18.4	75,335	18.7	50,096	12.4	30,920	7.7	21,375	5.3	24,262	6.0
2017	438,003	87,919	20.1	83,517	19.1	55,754	12.7	31,280	7.1	28,038	6.4	27,227	6.2

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

第13表 台湾の農林水産物の輸入

単位：万ドル

	世界	アメリカ		中国		ブラジル		ニュージーランド		日本		タイ	
	実数 万ドル	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %	実数 万ドル	比率 %
1996	670,011	309,968	46.3	24,161	3.6	1,632	0.2	27,263	4.1	29,448	4.4	26,985	4.0
1997	649,891	262,624	40.4	22,337	3.4	14,159	2.2	25,371	3.9	34,676	5.3	26,679	4.1
1998	523,480	185,832	35.5	17,703	3.4	13,994	2.7	22,571	4.3	38,178	7.3	21,699	4.1
1999	533,051	211,401	39.7	16,826	3.2	2,044	0.4	23,037	4.3	38,192	7.2	23,475	4.4
2000	532,970	204,328	38.3	18,191	3.4	5,740	1.1	22,622	4.2	39,291	7.4	25,077	4.7
2001	499,086	190,923	38.3	14,020	2.8	9,922	2.0	23,119	4.6	40,751	8.2	24,270	4.9
2002	513,453	192,013	37.4	19,502	3.8	9,432	1.8	22,627	4.4	42,153	8.2	27,829	5.4
2003	577,276	213,593	37.0	23,657	4.1	17,107	3.0	26,892	4.7	49,624	8.6	29,255	5.1
2004	646,160	217,415	33.6	27,436	4.2	32,167	5.0	35,087	5.4	55,738	8.6	33,036	5.1
2005	701,393	237,554	33.9	32,096	4.6	19,366	2.8	37,911	5.4	64,094	9.1	29,715	4.2
2006	704,604	241,761	34.3	34,321	4.9	16,747	2.4	34,721	4.9	65,084	9.2	32,455	4.6
2007	791,496	301,061	38.0	48,940	6.2	11,283	1.4	40,696	5.1	66,196	8.4	33,883	4.3
2008	956,827	363,454	38.0	55,608	5.8	14,032	1.5	41,667	4.4	74,539	7.8	46,974	4.9
2009	836,763	294,210	35.2	43,934	5.3	45,540	5.4	35,266	4.2	64,292	7.7	43,949	5.3
2010	1,011,533	317,496	31.4	50,937	5.0	84,415	8.3	47,299	4.7	74,351	7.4	44,022	4.4
2011	1,169,113	350,618	30.0	57,723	4.9	101,572	8.7	56,750	4.9	81,028	6.9	59,282	5.1
2012	1,197,022	297,004	24.8	60,360	5.0	157,115	13.1	54,196	4.5	84,924	7.1	57,483	4.8
2013	1,190,825	291,546	24.5	62,338	5.2	124,325	10.4	55,951	4.7	86,296	7.2	53,085	4.5
2014	1,262,832	335,962	26.6	66,156	5.2	95,734	7.6	70,378	5.6	90,190	7.1	56,957	4.5
2015	1,204,715	318,103	26.4	63,554	5.3	98,030	8.1	66,987	5.6	93,081	7.7	53,853	4.5
2016	1,218,292	308,681	25.3	74,691	6.1	86,010	7.1	68,313	5.6	95,862	7.9	49,184	4.0
2017	1,305,921	336,564	25.8	80,895	6.2	78,905	6.0	73,187	5.6	66,532	5.1	63,363	4.9

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

台湾は農林水産物の純輸入国である。2000年において、台湾の輸出は21億ドルであるのに対して、輸入は53億ドルと2倍の水準であった。その後輸出よりも輸入の伸びが顕著であり、2017年において輸出は43億ドル、輸入は131億ドルであり、輸入は輸出の3倍になった。また輸入マイナス輸出は87億ドルまで増加した(2000年には33億ドル)。

最大の輸入相手国はアメリカであり、品目は小麦に代表される穀類(HSコード10)と大豆などの油糧種子(HSコード12)が多い。アメリカについて、代表的な輸入相手国は中国と日本である。なかでも中国は、2000年には1億8千万ドルであったのが2017年には81億ドルまで着実に増加し続けている。日本からの輸入も着実に増加している。

つぎに輸入構成比をみると、アメリカからの輸入は2000年以前にはおおむね40%以上であったのが時とともに減少してゆき2011年以降には25%程度になっている。他方、中国からの輸入は着実に増加しており、2000年以前は3%台であったのが2017年には6%を超えている。日本も主要な輸入相手国であるが、日本からの輸入は5%から10%の間で推移している。興味深い点がいくつか指摘できる。

輸出は輸入ほど顕著な伸びを示していない。しかし国別にみると興味深い特徴がある。まず中国への輸出が大きく増加している。2000年以前には1千万ドルにも達しなかったが、輸出額は着実に増加を続け、2014年には7億ドルを突破した。つぎに日本への輸出は2005年以前には10億ドルを超える年が多かったが2013年以降には7~8億ドル台に落ちているようである。アメリカへの輸出は3億ドル台から5億ドル台へと増加している。

輸出構成比をみると、中国への輸出は2000年以前には1%にも満たなかったが、2017年には20%にまで増加している。中国の著しい増加とは対照的に日本への輸出は一貫して低下している。2000年以前は50%程度(1996年には77%)であったが、時とともに減少し、2013年以降は20%を下回っている。アメリカへの輸出比率は大きな変化はみられない。

以上より、対中国への輸出の増加、対日本への輸出の減少、対国からの輸入比率の増加が特徴的なので、中国と日本への輸出入に焦点を絞って、変化の内訳を詳細にみていくこととする。

農産物貿易の内訳をみるために、農産物を以下の品目へ分けることとする。

穀物(HSコード10)、野菜・果物(HSコード07)、砂糖(HSコード17)、油脂(HSコード12, 15)、酪農品(HSコード04)、畜産物(HSコード01, 02)、水産物(HSコード03)、農産物加工品(HSコード09, 11, 12, 18~24)、他(HSコード05, 06, 13, 14)。

また、少品目に分類することにより、年次変動が大きくなるため、3か年移動平均をとって考察を行う。

第14表 台湾の中国への農産物輸出

単位：万ドル

	農産物合計	穀物	野菜・果実	砂糖	油脂	畜産物	酪農品	水産物	加工食品	他
1997	353	0	2	2	64	106	2	22	74	81
1998	520	0	4	3	164	74	3	27	105	139
1999	746	0	2	3	296	85	4	37	121	198
2000	849	0	2	4	381	30	3	37	163	229
2001	1,075	0	5	2	403	47	1	65	278	273
2002	2,017	0	51	11	449	38	5	79	574	811
2003	3,984	0	113	42	600	35	10	92	1,543	1,550
2004	7,248	0	212	72	755	20	17	172	2,719	3,282
2005	10,802	0	276	92	857	16	60	1,052	3,856	4,593
2006	13,209	0	337	106	873	35	99	2,164	4,567	5,027
2007	14,851	1	357	153	990	88	153	3,409	5,552	4,149
2008	15,675	4	480	203	1,165	142	212	2,929	7,518	3,023
2009	20,553	8	797	327	1,478	193	329	3,433	11,145	2,844
2010	29,820	9	1,161	467	1,833	290	489	6,352	16,033	3,187
2011	42,565	50	1,541	644	2,284	396	664	11,397	21,827	3,761
2012	55,755	94	2,384	826	2,533	349	816	16,328	27,983	4,442
2013	65,527	148	3,512	985	2,320	249	866	20,037	33,088	4,321
2014	73,975	135	5,793	1,460	1,897	129	858	21,911	38,075	3,718
2015	75,987	101	7,398	1,686	1,502	147	828	20,328	40,984	3,014
2016	80,860	55	8,597	1,943	1,539	125	946	18,857	45,012	3,785

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

第15表 台湾の中国からの農産物輸入

単位：万ドル

	農産物合計	穀物	野菜・果実	砂糖	油脂	畜産物	酪農品	水産物	加工食品	他
1997	21,400	216	1,682	0	9,724	0	0	197	1,288	8,294
1998	18,955	250	1,806	0	9,049	0	0	194	1,627	6,029
1999	17,573	246	2,121	0	8,269	0	0	212	1,671	5,055
2000	16,346	248	2,077	0	7,584	0	0	191	1,796	4,450
2001	17,237	559	2,175	6	7,005	0	0	233	3,302	3,958
2002	19,060	672	2,462	24	6,720	0	4	339	5,752	3,086
2003	23,531	1,228	2,918	53	7,175	0	36	688	8,213	3,219
2004	27,730	1,035	3,591	79	8,408	1	67	999	10,015	3,535
2005	31,284	1,076	3,946	97	8,863	1	139	1,187	12,176	3,798
2006	38,452	826	4,525	152	9,558	2	628	2,009	15,768	4,985
2007	46,290	2,318	4,776	238	9,505	2	722	3,641	19,646	5,441
2008	49,494	2,475	4,864	371	10,021	2	645	5,349	19,907	5,858
2009	50,160	2,612	4,727	467	10,420	7	124	6,764	19,912	5,127
2010	50,865	1,777	4,452	577	11,275	30	0	7,897	19,249	5,608
2011	56,340	1,866	4,646	643	12,344	61	0	8,969	20,370	7,440
2012	60,140	1,567	4,876	835	13,535	67	0	9,695	19,625	9,940
2013	62,951	830	5,189	939	14,880	49	0	10,349	18,993	11,722
2014	64,016	460	5,488	1,081	16,415	22	1	10,997	18,737	10,817
2015	68,134	651	6,231	1,058	17,737	12	1	12,902	20,630	8,911
2016	73,047	1,095	6,791	1,198	18,449	7	1	14,670	22,833	8,003

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

第16表 台湾の日本への農産物輸出

単位：万ドル

	農産物合計	穀物	野菜・果実	砂糖	油脂	畜産物	酪農品	水産物	加工食品	他
1997	176,038	1	13,901	160	2,644	60,391	466	65,961	17,561	14,952
1998	109,690	1	12,075	128	2,462	8,417	444	61,502	11,812	12,848
1999	98,578	0	11,650	95	2,288	519	419	59,817	12,149	11,641
2000	98,314	0	10,611	103	2,082	453	452	60,287	13,024	11,301
2001	99,397	1	9,025	96	1,234	764	449	63,176	14,129	10,525
2002	100,428	0	8,205	75	1,076	1,004	420	68,443	11,537	9,668
2003	114,176	1	8,509	74	1,225	1,078	314	81,413	12,196	9,365
2004	122,180	7	8,643	145	1,359	1,412	282	89,960	11,468	8,903
2005	113,211	16	8,308	194	1,338	1,834	296	81,440	10,670	9,114
2006	95,157	20	7,662	218	1,321	2,256	310	64,910	8,862	9,597
2007	82,629	14	7,881	162	1,606	2,269	322	50,989	8,649	10,738
2008	75,801	10	7,904	146	1,740	2,145	323	44,562	8,233	10,739
2009	77,654	5	8,364	127	1,795	1,536	345	45,438	8,626	11,417
2010	80,339	15	9,054	116	1,795	729	360	46,975	8,984	12,313
2011	91,909	28	10,025	93	2,201	93	397	54,822	9,786	14,464
2012	89,284	28	10,677	68	2,454	53	382	51,379	8,818	15,426
2013	83,869	18	10,508	59	2,403	48	335	47,227	7,868	15,402
2014	74,796	1	10,153	56	2,060	40	285	40,886	7,603	13,712
2015	74,707	2	9,698	63	1,759	30	271	43,135	7,571	12,177
2016	77,094	4	9,467	59	1,530	24	254	46,623	7,668	11,466

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

第17表 台湾の日本からの農産物輸入

単位：万ドル

	農産物合計	穀物	野菜・果実	砂糖	油脂	畜産物	酪農品	水産物	加工食品	他
1997	34,101	0	617	782	1,633	145	104	1,702	27,719	1,398
1998	37,015	0	639	717	1,475	160	114	1,469	31,027	1,415
1999	38,554	0	817	690	1,415	125	122	1,310	32,717	1,357
2000	39,412	0	975	661	1,309	80	115	1,217	33,986	1,068
2001	40,732	28	1,446	635	1,191	35	94	1,269	35,042	994
2002	44,176	53	2,074	602	1,147	20	92	1,420	37,793	976
2003	49,172	79	2,664	614	1,141	29	106	1,426	42,110	1,002
2004	56,485	95	3,227	694	1,189	25	143	1,407	48,775	931
2005	61,638	122	3,746	772	1,179	26	176	1,116	53,593	908
2006	65,125	145	4,600	857	1,262	31	213	1,273	55,900	843
2007	68,606	158	5,344	917	1,302	51	217	1,494	58,073	1,051
2008	68,342	148	5,549	917	1,369	74	203	1,914	56,758	1,411
2009	71,061	141	5,422	949	1,431	69	175	2,277	58,786	1,810
2010	73,224	109	4,801	931	1,533	48	180	2,569	59,842	3,211
2011	80,101	87	4,555	969	1,637	19	192	2,713	65,399	4,528
2012	84,083	67	5,248	978	1,723	11	240	2,965	67,131	5,720
2013	87,137	91	6,658	1,073	1,763	10	294	3,132	68,151	5,964
2014	89,856	140	8,599	1,101	1,669	35	361	3,434	67,990	6,527
2015	93,045	219	9,781	1,364	1,609	75	467	3,595	69,095	6,839
2016	85,159	279	10,294	1,477	1,529	508	568	3,988	60,434	6,081

資料：Global Trade Atlas (2018年12月12日参照)。

（2）中国及び日本との農産物貿易

台湾から中国への輸出は、1997年の303万ドルから2017年の8億ドルへと大きく増加している。特に2013年以降は輸出が輸入を上回るようになってきている。輸出品目で多いのは加工食品であり、2009年以降は農産物輸出の50%以上を占めている。続いて水産物が多い。加工食品、水産物ともに対象期間に急増している。

中国からの輸入は輸出ほど急激ではないが、着実に増加している。品目としては、加工食品、油脂、水産物が多い。特に水産物の増加のペースが高い。

台湾から日本への輸出をみる。2005年までは10億ドルを超える年が多かったが、2008年以降はおおむね7億～9億ドル程度で推移している。内訳をみると水産物が多い。水産物は、2007年以降4億ドル以上のほぼ一定の水準を維持している。野菜・果実も多く、1億ドル程度で推移している。加工食品は傾向的に減少している。畜産物も2009年までは1000万ドルを超える年が多かったが、2011年以降は100万ドル未満となっている。

台湾の日本からの輸入をみると、傾向的に増加していることがわかるが、農産物輸入の大部分は加工食品である。加工食品の日本からの輸入額は、中国からの輸入額よりも多くなっている。加工食品以外では、野菜・果実、水産物、油脂の輸入が多い。特に野菜・果実の増加は著しいといえよう。台湾はその気候条件より多くの種類の野菜・果実が生産可能であり、現実に日本へも1億ドル近くの野菜・果実果を輸出しているが、日本から野菜・果実の輸入が急増している事実は興味深い点である。

7. おわりに

本稿ではまず、台湾農業を長期かつマクロ的に概観した。台湾農業は経済成長とともに縮小の一途を辿っている。コメは重要な食物であるが、その生産と消費は長期的には減少している。

台湾の農業政策はコメが主体であり、コメの政府買上と生産調整からなる。政府買上はコメ生産の維持のために開始され、生産調整はコメ生産を減少させるために開始された。2008年に成立した馬英九政権は、生産調整を休耕主体から転作主体へと転換した。転作奨励金の増額及び休耕への奨励金削減（休耕奨励金は毎年2期作へ出されていたが、2013年より1期作のみが対象となった、2016年からは休耕奨励金の上限が3haと規定された）により、転作面積は増加し、休耕面積は減少していると考えられる。

台湾の農産物貿易については、台湾は農産物の純輸入国である。この20年間で輸入増加額は輸出増加額よりも多い。輸入については、1990年代末にはアメリカが主たる輸入相手国であったが、近年は多様化している。輸出については、中国への輸出増加が顕著であり20%近くにまで増加している。他方、1990年代末期には日本への輸出が50%以上を占めていたが、現在では20%にまで減少している。

つぎに対中貿易を考察した。対中輸出は急増しているが、その内訳は特に加工食品が多い。

続いて水産物である。中国からの輸入も、加工食品と水産物が多い。

対日貿易をみると、輸出は水産物、野菜・果実が多い。加工食品は減少している。日本からの輸入では、加工食品が大部分を占めているが、野菜・果実が増加している点が興味深い。

- 注 (1) 張 (2012) は耕地減少の原因として、1992年から2003年にかけて合計で約5万1千haの水田と畑が転用されたとしている。
- (2) 葛谷 (2009)。
- (3) WTO資料 G/SCN/N/284/TPKM (2015)。
- (4) WTO資料 G/SCN/N/284/TPKM (2015)。
- (5) ここでの記述は主として葛谷 (2009) に依っている。したがって2008年時点でのものであるが、その後大きな変更がされたという情報はないので、現在もおおむね同様と考えられる。
- (6) 葛谷 (2009)。
- (7) 葛谷 (2009)。
- (8) ここでの小地主大借地農政策に関する説明は、主として樋口 (2012) による。
- (9) 102年「調整耕作制度活化農地計画」宣導重點による。
- (10) 行政院農業委員会 “Small Landlords Big Tenants Policy”。
- (11) 行政院農業委員会『農業統計年報』(2013)。
- (12) 関税率は1kg当たり45元(約162円)である。

[参考文献]

- 行政院農業委員会『農業統計年報』各年版。
- 行政院農業委員会『農業統計要覧』各年版。
- 行政院農業委員会 (2002) 91年「水旱田利用調整後續計畫」
- 行政院農業委員会 (2009) 98年「水旱田利用調整後續計畫」宣導重點
- 行政院農業委員会 (2010) 99年「水旱田利用調整後續計畫」宣導重點
- 行政院農業委員会 (2011) 100年「稻田多元化利用計畫」宣導重點
- 行政院農業委員会 (2012) 101年「稻田多元化利用計畫」宣導重點
- 行政院農業委員会 (2013) 102年「調整耕作制度活化農地計畫」宣導重點
- 行政院農業委員会 (2014) 103年「調整耕作制度活化農地計畫」内容重點
- 行政院農業委員会 (2015) 104年「調整耕作制度活化農地計畫」内容重點
- 行政院農業委員会 (2016) 105年「調整耕作制度活化農地計畫」内容重點
- 行政院農業委員会 (2017) 106年「調整耕作制度活化農地計畫」内容重點
- 張采瑜 (2012) 「台湾農業における農地転用問題の定量的把握」『農業経済研究』
- 葛谷栄一 (2009) 「台湾の米生産調整の経過と実情」『農林金融』2009年8月。
- 樋口倫生 (2012) 「台湾—コメ部門を中心として」農林水産政策研究所『世界食料プロジェクト研究資料 第3号』。
- 樋口倫生 (2014) 「韓国と台湾の構造変化」農林水産政策研究所平成25年度プロジェクト研究『農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に関する研究』外部評価会用資料。

FAOSTAT (<http://www.fao.org/faostat/en/#home>).

Global Trade Atlas (<https://www.gtis.com/gta/>).

IMF, World Economic Outlook Database, October 2018,

(<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/12/weodata/index.aspx>)

Penn World Table (<http://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/>)

WTO (2006) Trade Policy Review Body WT/TPR/S/165.

WTO (2006) Committee on Agriculture G/AG/N/TPKM/32.

WTO (2010) Trade Policy Review Body WT/TPR/S/232.

WTO (2013) Committee on Agriculture G/AG/N/TPKM/106.

WTO (2015) Committee on Subsidies and Countervailing Measures G/SCM/N/284/TPKM.

WTO (2017) Committee on Subsidies and Countervailing Measures G/SCM/N/315/TPKM